

事 務 連 絡
令和6年1月29日

会員事業者 各位

(公社) 沖縄県トラック協会
適正化事業課

国土交通省からの「標準的な運賃に係る実態調査」実施に係る協力依頼について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の業務運営にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では令和2年4月に告示された「標準的な運賃」告示制度の浸透・活用状況等の実態を把握するため、貨物自動車運送事業者を対象としたWEB調査を実施することをうけ、別添のとおり全日本トラック協会より当協会への協力依頼がございました。

皆様の「標準的な運賃の水準の運賃収受ができていない」、あるいは「荷主からの価格転嫁が進んでいない」等のお声を国に訴える重要な調査となります。

つきましては、業務ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、何卒ご協力いただきますようお願い申し上げます。

敬具

1. アンケート調査方法

アンケートはWEB調査です。以下URLの回答フォームから送信をお願いいたします。

(URL) <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/truck/2024/>

※ご回答につきましては、原則WEB回答となりますが、調査票をご希望の場合は当協会HPよりダウンロードし下記宛先へご送付ください。

(公社) 全日本トラック協会あて

(FAX) 03-3354-1019

(メール) jta.kikaku.chosa2023@jta.or.jp

2. 回答期限

令和6年2月25日(日)まで

〈お問合せ先〉

(公社) 沖縄県トラック協会 適正化事業課 TEL: 098-863-0280

都道府県トラック協会
専務理事 殿

公益社団法人 全日本トラック協会
専務理事 松崎 宏則

国土交通省「標準的な運賃に係る実態調査」実施に係る協力依頼について

平素は当協会の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般国土交通省では、令和2年4月に告示された「標準的な運賃」告示制度の浸透・活用状況等の実態を把握するため、貨物自動車運送事業者を対象としたWEB調査を実施することになりました。

会員事業者からは、標準的な運賃の水準の運賃収受ができていない、あるいは荷主からの価格転嫁が進んでいない等多くの声をいただいております、そのような窮状を国に訴える重要な調査となります。

つきましては、業務ご多忙のところ大変恐縮ですが、**貴協会の50～100社程度の会員事業者に回答をお願いする**とともに、1社でも多くの会員事業者から回答が得られるよう会報誌やホームページ、FAX、メール等のツールをご活用いただき、会員事業者に対し周知方よろしくお願い申し上げます。

1. アンケート調査方法

アンケートはWEB調査です。以下URLの回答フォームから送信をお願いいたします。

(URL) <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/truck/2024/>

※ご回答につきましては、WEB回答となりますが、別添の調査票を下記の窓口まで

FAXまたはメールでお送りいただければ全ト協からまとめて国交省に回答いたします。

(FAX) 03-3354-1019

(メール) jta.kikaku.chosa2023@jta.or.jp

2. 回答期限

令和6年2月25日（日）まで

【添付書類】

- 国交省依頼文書「令和5年度 標準的な運賃に係る実態調査の実施について」（協力依頼）
 - 国交省からのお願い「標準的な運賃」に係る実態調査への協力依頼について
 - 「標準的な運賃」に係る実態調査 調査票（Word、EXCEL 2種類）
- ※上記書類は、データを代表メールに送付させていただきます。

◇本件お問合わせ先
全日本トラック協会 企画部 電話：03-3354-1037

事 務 連 絡

令和6年1月19日

全日本トラック協会 御中

物流・自動車局貨物流通事業課長

令和5年度 標準的な運賃に係る実態調査の実施について
(協力依頼)

平素より、国土交通行政に格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成30年に議員立法により貨物自動車運送事業法が改正され、ドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を経営する際の参考となる運賃を示す「標準的な運賃」の告示制度が創設されました。

国土交通省では本制度に基づき、令和2年4月に「標準的な運賃」の告示を行ったところです。

この度、「標準的な運賃」の浸透・活用状況等の実態を把握するため、昨年度に引き続き貨物自動車運送事業者の方を対象とした調査を実施することといたしました。

昨年度の調査においては、8.5%の事業者にご回答いただいたところ、より正確に実態を把握するため、できるだけ多くの事業者にご回答いただく必要がございます。

つきまして、貴協会におかれましては、都道府県トラック協会を通じ、貴協会会員事業者の皆様に対して周知及び回答のご依頼をしていただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。